

# 「既存鉄骨造建築物の機能維持診断・改修マニュアル」 講習のご案内

主催：一般財団法人日本建築防災協会

大地震において鉄骨造等の建築物が倒壊に至るまでの被害は、1995年の兵庫県南部地震以降大幅に減少しており、「大地震時における建築物の倒壊を防ぐ（＝人命確保）」という目標は、新耐震基準や耐震診断・耐震改修の普及により概ね達成されているものと考えられます。

一方で、地震後に天井や壁などの非構造部材や設備機器の損傷が生じたことにより、「建物を使用することができない」あるいは「建て替えが必要となった」など、社会活動や経済活動等のために確保されるべき建築物の機能の「継続」や「回復」が困難となったケースが少なくありません。

そこで本協会では、地震後の建築物の機能維持の観点から、「構造体」および「非構造部材（設備機器を含む）」の性能の診断と改修の方法に関するマニュアルを策定することを目的に、「既存鉄骨造建築物の機能維持診断・改修マニュアル策定委員会（委員長：山田 哲 東京大学教授）」を設置しました。同委員会において、長期にわたり精力的なご検討をいただき、この度、その成果として、本マニュアルを発行する運びとなりました。

本マニュアルでは、構造体の地震時挙動および非構造部材の耐震性に関する最新の知見に基づき、「地震後の機能維持性能の診断の方法」、「機能維持レベルを向上させるための改修計画」およびそれらの適用例を提示しています。建築物の設計・施工に携わる方だけでなく、建築物の所有者・管理者、及び建築行政・営繕担当者等、幅広い方々にぜひご受講いただきますようご案内いたします。

■ 本講習は建築士継続能力開発（CPD）制度認定講座（予定）です。

■ （一社）日本建築構造技術者協会のJSCA建築構造士登録更新のための評価点対象講習会（予定）です。

## 1. 講習・申込概要

① 開催地・日時・会場 ※ WEB 受講は、期間内の任意の時間に繰り返しご受講いただけます。

開催地	開催日時	会場	定員
東京	2026年3月4日（水） 10:20～16:20	JA 共済ビル カンファレンスホール （東京都千代田区平河町 2-7-9）	200 名
大阪	2026年3月9日（月） 10:20～16:20	天満研修センター ホール （大阪府大阪市北区錦町 2-2 1）	150 名
WEB 受講	2026年4月21日（火） ～5月20日（水）	—	—

② 申込期間：会場受講： 2025年12月23日（火）～ 2026年2月20日（金）  
WEB 受講： 2025年12月23日（火）～ 2026年3月31日（火）

## 2. プログラム（予定）

科目	講師
「はじめに」、第Ⅰ編「総則」 10:20～10:50（30分）	山田 哲（東京大学 教授）
第Ⅱ編「1章 事前確認」「2章 実態調査」 10:50～11:50（60分）	浅田 勇人（芝浦工業大学 教授）
第Ⅱ編「3章 診断の方法 3.1～3.3」 12:50～13:20（30分）	石原 直（東京科学大学 教授）
第Ⅱ編「3章 診断の方法 3.4～3.5」 13:20～13:50（30分）	脇山 善夫（国土交通省国土技術政策総合研究所 住宅性能研究官）
第Ⅱ編「4章 機能維持診断判定」 13:50～14:00（10分）	山田 哲（東京大学 教授）【東京】 脇山 善夫（国土交通省国土技術政策総合研究所 住宅性能研究官）【大阪・WEB】
第Ⅲ編「5章 改修における目標の設定」 「6章 機能維持改修計画」 「7章 機能維持改修計画の判定」 14:10～15:10（60分）	吉敷 祥一（東京科学大学 教授）
第Ⅳ編「適用例」 15:20～16:20（60分）	梅園 雅一（万建築設計事務所 所長）

3. 受講対象者 どなたでも受講していただけます。
4. 受講料 18,000 円（税込、テキスト代込）
5. テキスト 「既存鉄骨造建築物の機能維持診断・改修マニュアル」  
 ※WEB受講はご入金確認後にテキストの発送（3月下旬）いたします。  
 ※会場受講は講習当日お渡しします。

6. WEB 受講に必要な視聴環境（※申込前に必ずご確認ください）

- ①通信環境： YouTubeを標準画質で快適に視聴できること
- ②視聴環境（ブラウザ等は最新版とします。）：

OS・ブラウザ：下記OSに対応するブラウザをお使いください。

OS	ブラウザ（いずれも最新版）
Windows 11	Microsoft Edge、Google Chrome
mac OS Ventura13 以降	Safari
iOS 16 以降 iPadOS 16 以降	Safari
Android 13 以降	Google Chrome

その他環境（動作環境）

回線速度	下り：5Mbps 以上、上り：1Mbps 以上
CPU	Intel Core i3 以上、または AMD Ryzen3 以上、または上記に相当以上の CPU
画面サイズ	横幅 1024px 以上

7. 申込方法および受講までの流れ

本協会ホームページ（[www.kenchiku-bosai.or.jp/workshop/](http://www.kenchiku-bosai.or.jp/workshop/)）からお申込みください。WEB受講の方は、申込み前に「6」の視聴環境の確認を行ってください。

① 申込手続き開始（上記サイトから以下のボタンを順にクリック）

『受講申込』⇒『申込書にインターネットで入力する方はこちらへ』⇒『鉄骨造機能維持講習』

※初回の申込みの場合は、ID、パスワードは未入力で、「個人情報保護規定に同意し、講習を申し込む」を押してください。）

※今後、本協会の他の「講習」を申込される場合、基本情報の登録時に発行されるIDとパスワードでログインすれば②を省略できます。

② 基本情報の登録

氏名、生年月日等の基本情報を正確に入力してください。

※CPD単位付与希望の方は、「CPD番号欄」に登録番号を記入してください。

③ 開催地・講習日の選択

④ 支払方法の選択

A. コンビニ決済（以下のコンビニが使用できます。）

- ・ローソン                      ・ファミリーマート              ・ミニストップ              ・スリーエフ
- ・デイリーヤマザキ              ・セブンイレブン

※コンビニの名称が表示されるので、使用するコンビニを選択してください。

B. ペイジー決済（全国の金融機関のインターネットバンキングやATMで使用できます。）

※使用する金融機関がペイジーに対応できるか以下のサイトにてお確かめください。

【確認サイト】 [www.pay-easy.jp/where/](http://www.pay-easy.jp/where/)

⑤ 申込内容の確認

表示された申込み内容を確認の上、記載内容に虚偽がない旨、確認欄にチェックを入れ、上記内容で申込みを押してください。

⑥ 受付完了

※受付が仮確定した案内について「[kadmin@kenbokyo.jp](mailto:kadmin@kenbokyo.jp)」よりメールが送付されます。

⑦ 受講料の支払い（コンビニまたはペイジー決済の場合）⇒ 選択した方法にて支払い

④で選択した支払方法にてお支払いください。

※支払手続き案内について「[system@p01.mul-pay.com](mailto:system@p01.mul-pay.com)」よりメールが送付されます。

※メールの受領後、なるべく早くお振込みください。入金が確認されませんと、講習申込は完了となりません。

※迷惑メール対策等を行っている場合には、「[system@p01.mul-pay.com](mailto:system@p01.mul-pay.com)」、「[kadmin@kenbokyo.jp](mailto:kadmin@kenbokyo.jp)」、

「fu\_ji@kenchiku-bosai.or.jp」からのメール受信が可能な設定に変更してください。

## ⑧ 受講票の送付（会場受講）・講義動画の視聴（WEB受講）

⇒（会場受講）ご入金が確認出来た方へは、受講票について「kadmin@kenbokyo.jp」よりメールが送付されます。

⇒（WEB受講）ご入金が確認出来た方へは、WEB受講開始日までに受講サイトのURL・ログインIDその他必要事項が記載されたメールを「fu\_ji@kenchiku-bosai.or.jp」より送信いたしますので、その指示に従ってログインを行い、必ず上記受講期間中に講習動画を視聴してください。

※1：途中で視聴を停止した場合は、次回アクセス時には、前回停止した箇所からの視聴となります。

※2：同じ科目を繰り返し視聴していただくことができます。また、巻き戻しての視聴もできます。

※3：受講（配信）期間の延長はございませんので、受講期間内に余裕を持ってログインし、ご受講されるようお勧めいたします。

ご登録いただいた個人情報は、本講習実施及び本協会に関する情報提供のために使用し、個人情報保護法に基づき、適正に管理します。申込受付等の一部の業務を外部に委託する場合がありますが、委託先にも本協会同様、適正に管理します。

## 8. 申込先・問合せ先

一般財団法人日本建築防災協会 鉄骨造機能維持講習係

〒105-0001 東京都港区虎ノ門2-3-20 虎ノ門YHKビル3F

E-mail : fu\_ji@kenchiku-bosai.or.jp (Tel. 03-5512-6465 FAX. 03-5512-6455)

## 9. 後援（依頼先）

国土交通省、国土交通省国土技術政策総合研究所、国立研究開発法人建築研究所、東京都、大阪府、日本建築行政会議、（公社）日本建築家協会、（一社）日本建築構造技術者協会、（公社）日本建築士会連合会、（一社）

日本建築士事務所協会連合会、（公社）ロングライフビル推進協会、（一財）建築保全センター、（一財）公共建築協会、（一社）全国不動産協会、（一社）日本ビルディング協会連合会、（一社）日本建設業連合会、（一社）東京建築士会、（一社）東京都建築士事務所協会、（公財）東京都防災・建築まちづくりセンター、（公社）大阪府建築士会、（一社）大阪府建築士事務所協会、（一財）大阪建築防災センター、建築物防災推進協議会、既存建築物耐震診断・改修等推進全国ネットワーク委員会